

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月9日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング 上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）
 コード番号 7625 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.global-dining.com/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 長谷川 耕造
 問合せ責任者 役職名 財務経理チーム 氏名 羽生 裕明
 TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成18年2月9日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年3月19日 単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）
 配当金支払開始日 平成18年3月22日

1. 17年12月期の業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	14,736	(9.4)	610	(53.7)	809	(131.0)
16年12月期	13,466	(4.4)	397	(△13.4)	350	(65.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	412	(122.9)	58	64	58	50	6.3	6.1	5.5			
16年12月期	184	(55.5)	26	45	26	38	2.9	2.8	2.6			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 7,032,234株 16年12月期 6,994,651株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	5	00	0	00	5	00	35	8.6	0.5
16年12月期	5	00	0	00	5	00	34	18.9	0.5

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	13,780	6,810	49.4	960 55
16年12月期	12,974	6,367	49.1	910 38

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 7,089,760株 16年12月期 6,994,090株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 6,640株 16年12月期 61,910株

2. 18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
					中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7,386	177	156	38	0	00	—	—	0	00
通期	15,657	764	718	319	—	—	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円10銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,468,670		1,964,317		△504,352	
2 売掛金		407,059		452,629		45,569	
3 原材料		187,596		177,206		△10,389	
4 貯蔵品		13,837		13,350		△486	
5 前払費用		124,811		156,803		31,991	
6 繰延税金資産		52,978		134,258		81,280	
7 その他		119,560		173,241		53,680	
貸倒引当金		—		—		—	
流動資産合計		3,374,514	26.0	3,071,808	22.3	△302,706	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	7,275,754		7,724,543		448,789	
減価償却累計額		3,178,215	4,097,539	3,750,292	3,974,250	572,077	△123,288
(2) 構築物		89,665		93,820		4,155	
減価償却累計額		29,984	59,680	37,122	56,697	7,138	△2,983
(3) 車両運搬具		2,976		2,976		—	
減価償却累計額		2,143	832	2,409	567	265	△265
(4) 工具器具及び備品		1,368,126		1,492,866		124,739	
減価償却累計額		844,661	523,465	1,005,501	487,364	160,839	△36,100
(5) 土地	※1		1,912,340		1,912,340		—
(6) 建設仮勘定			—		97,808		97,808
有形固定資産合計			6,593,858		6,529,028		△64,829
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			63,866		49,067		△14,798
(2) 電話加入権			10,575		10,575		—
(3) ソフトウェア仮勘定			2,205		30,817		28,612
(4) その他			928		846		△81
無形固定資産合計			77,574		91,306		13,732
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,251		30,752		11,501
(2) 関係会社株式			1,031,400		1,662,730		631,330
(3) 関係会社長期貸付金			299,853		692,973		393,119
(4) 長期前払費用			14,252		13,641		△611
(5) 繰延税金資産			46,759		48,976		2,217
(6) 差入保証金			1,516,825		1,638,873		122,048
投資その他の資産合計			2,928,342		4,087,946		1,159,604
固定資産合計			9,599,775		10,708,282		1,108,507
資産合計			12,974,290		13,780,091		805,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金		526,634		524,491		△2,143	
2 短期借入金		1,700,000		—		△1,700,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		1,061,216		1,423,184		361,968	
4 未払金		689,995		645,628		△44,366	
5 未払費用		584,991		722,425		137,433	
6 未払法人税等		96,933		426,677		329,744	
7 未払消費税等		56,321		107,855		51,534	
8 預り金		31,773		29,577		△2,196	
9 店舗閉鎖損失引当金		—		32,091		32,091	
10 その他		34,210		10,693		△23,517	
流動負債合計	4,782,076	36.8	3,922,623	28.5	△859,453		
II 固定負債	※1						
1 長期借入金		1,757,392		2,978,908		1,221,516	
2 退職給付引当金		50,851		58,465		7,614	
3 長期前受収益		8,708		—		△8,708	
4 店舗閉鎖損失引当金		—		10,000		10,000	
5 その他	8,000		—		△8,000		
固定負債合計	1,824,951	14.1	3,047,373	22.1	1,222,421		
負債合計	6,607,028	50.9	6,969,997	50.6	362,968		
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,205,000	9.3	1,217,377	8.8	12,377	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	1,860,000		1,872,377		12,377		
資本剰余金合計	1,860,000	14.3	1,872,377	13.6	12,377		
III 利益剰余金	※3						
1 利益準備金		8,614		8,614		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,100,100	3,100,100	3,200,100	3,200,100	100,000	
3 当期末処分利益	270,900		504,500		233,599		
利益剰余金合計	3,379,614	26.0	3,713,214	27.0	333,599		
IV その他有価証券評価差額金	9,209	0.1	16,029	0.1	6,820		
V 自己株式	※4	△86,562	△0.6	△8,905	△0.1	77,657	
資本合計	6,367,261	49.1	6,810,093	49.4	442,831		
負債資本合計	12,974,290	100.0	13,780,091	100.0	805,800		

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
I 売上高									
1 売上高		13,466,452	13,466,452	100.0	14,736,369	14,736,369	100.0	1,269,916	1,269,916
II 売上原価									
1 当期製品製造原価		12,178,797	12,178,797	90.4	13,165,976	13,165,976	89.3	987,179	987,179
売上総利益			1,287,655	9.6		1,570,392	10.7		282,737
III 販売費及び一般管理費									
1 信販手数料		101,398			110,393			8,994	
2 役員報酬		56,250			41,400			△14,850	
3 給料手当		378,707			390,423			11,716	
4 賞与		26,473			37,116			10,642	
5 地代家賃		43,618			42,040			△1,577	
6 減価償却費		21,088			23,993			2,905	
7 その他		262,550	890,086	6.6	314,080	959,447	6.5	51,530	69,361
営業利益			397,569	3.0		610,945	4.1		213,376
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	30,548			52,505			21,956	
2 為替差益		—			187,374			187,374	
3 債務消滅益		5,438			—			△5,438	
4 その他		16,877	52,864	0.3	16,972	256,852	1.7	95	203,987
V 営業外費用									
1 支払利息		45,640			55,266			9,625	
2 シンジケートローン 手数料		6,364			—			△6,364	
3 社債利息		2,041			—			△2,041	
4 為替差損		44,700			—			△44,700	
5 その他		1,182	99,929	0.7	2,809	58,075	0.4	1,626	△41,853
経常利益			350,504	2.6		809,722	5.5		459,217
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		602			—			△602	
2 新株引受権戻入益		6,464			—			△6,464	
3 営業補償金		—	7,066	0.0	130,000	130,000	0.9	130,000	122,933
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	2,829			15,567			12,737	
2 店舗閉鎖損失	※3	—	2,829	0.0	119,571	135,139	0.9	119,571	132,309
税引前当期純利益			354,741	2.6		804,583	5.5		449,842
法人税、住民税及び 事業税		174,836			480,385			305,548	
法人税等調整額		△5,095	169,741	1.2	△88,178	392,206	2.7	△83,083	222,465
当期純利益			184,999	1.4		412,376	2.8		227,376
前期繰越利益			85,900			135,930			50,029
自己株式処分差損			—			43,806			43,806
当期未処分利益			270,900			504,500			233,599

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,708,043	30.4	4,068,497	30.9
II 労務費		4,213,189	34.6	4,620,912	35.1
III 経費		4,257,564	35.0	4,476,566	34.0
当期総製造費用		12,178,797	100.0	13,165,976	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		12,178,797		13,165,976	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
当期製品製造原価		12,178,797		13,165,976	

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
※1 経費の内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の内訳は、次のとおりであります。	
地代家賃	1,580,564	地代家賃	1,670,672
減価償却費	685,549	減価償却費	760,566
水道光熱費	677,620	水道光熱費	708,647
備品消耗品費	533,794	備品消耗品費	516,355
その他	780,036	その他	820,325
計	4,257,564	計	4,476,566

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、店舗別総合実際原価計算によっております。

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			270,900		504,500		233,599
II 利益処分額							
1 配当金		34,970		35,448		478	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		100,000	134,970	300,000	335,448	200,000	200,478
III 次期繰越利益			135,930		169,051		33,121

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算 定)	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料 先入先出法による原価法によっ て おります。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ って おります。	原材料 同左 貯蔵品 同左
3 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地 上の建物・構築物については、定期 借地権の残存期間を耐用年数とし、 残存価額を零とした定額法によっ て おります。 また、主な耐用年数は以下のとお り であります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によっ て おります。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき社債 の償還期限による均等償却によっ て おります。	社債発行差金
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき、当事業年度末に おいて発生していると認められる額 を計上して おります。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生する と見込まれる損失額を計上して お り ま す。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務消滅益」(前事業年度4,344千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「債務消滅益」(当事業年度6,116千円)につきましては、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また「シンジケートローン手数料」(当事業年度199千円)につきましては、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が39,891千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">800,013千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,712,354千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861,216千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,407,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,268,608千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	800,013千円	土地	1,912,340千円	合計	2,712,354千円	債務の内容		1年以内返済予定長期借入金	861,216千円	長期借入金	1,407,392千円	合計	2,268,608千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">767,434千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,679,775千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,784千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,103,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,832,392千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	767,434千円	土地	1,912,340千円	合計	2,679,775千円	債務の内容		1年以内返済予定長期借入金	728,784千円	長期借入金	1,103,608千円	合計	1,832,392千円
担保資産																																	
建物	800,013千円																																
土地	1,912,340千円																																
合計	2,712,354千円																																
債務の内容																																	
1年以内返済予定長期借入金	861,216千円																																
長期借入金	1,407,392千円																																
合計	2,268,608千円																																
担保資産																																	
建物	767,434千円																																
土地	1,912,340千円																																
合計	2,679,775千円																																
債務の内容																																	
1年以内返済予定長期借入金	728,784千円																																
長期借入金	1,103,608千円																																
合計	1,832,392千円																																
<p>※2 イ 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,896,000株</p> <p>ロ 発行済株式の数 普通株式 7,056,000株</p>	<p>※2 イ 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,896,000株</p> <p>ロ 発行済株式の数 普通株式 7,096,400株</p>																																
<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が9,209千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が16,029千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																
<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 61,910株</p>	<p>※4 自己株式の保有数 普通株式 6,640株</p>																																
<p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及びシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>シンジケートローン極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	シンジケートローン極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000千円	合計	1,900,000千円	<p>5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,900,000千円	借入実行残高	— 千円	合計	1,900,000千円																		
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																																
シンジケートローン極度額	1,700,000千円																																
借入実行残高	1,700,000千円																																
合計	1,900,000千円																																
当座貸越極度額の総額	1,900,000千円																																
借入実行残高	— 千円																																
合計	1,900,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1 うち関係会社受取利息 3,995千円</p>	<p>※1 うち関係会社受取利息 12,072千円</p>												
<p>※2 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> </table>	建物	222千円	工具器具及び備品	2,607千円	合計	2,829千円	<p>※2 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,603千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,567千円</td> </tr> </table>	建物	14,603千円	工具器具及び備品	963千円	合計	15,567千円
建物	222千円												
工具器具及び備品	2,607千円												
合計	2,829千円												
建物	14,603千円												
工具器具及び備品	963千円												
合計	15,567千円												
	<p>※3 店舗閉鎖損失はラ・ボエム1店舗、ゼスト1店舗、権八1店舗、パスタジオ2店舗の閉店に伴うものです。</p>												

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左

有価証券関係

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度 超過額 19,360千円 投資有価証券評価損否認 27,133千円 事業所税否認 9,490千円 未払賞与否認 30,133千円 減価償却超過額 29,446千円 その他 17,627千円 繰延税金資産小計 133,191千円 評価性引当金 △27,133千円 繰延税金資産合計 106,058千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,321千円 繰延税金負債合計 △6,321千円 繰延税金資産の純額 99,737千円	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度 23,127千円 超過額 投資有価証券評価損否認 2,594千円 事業所税否認 11,094千円 未払賞与否認 62,913千円 減価償却超過額 32,781千円 未払事業税否認 38,360千円 店舗閉鎖損失引当金否認 17,131千円 その他 8,829千円 繰延税金資産小計 196,831千円 評価性引当金 △2,594千円 繰延税金資産合計 194,236千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △11,002千円 繰延税金負債合計 △11,022千円 繰延税金資産の純額 183,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 留保金課税 3.0% 住民税均等割 3.9% 設備投資減税額 △1.7% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 6.2% 住民税均等割 2.2% 設備投資減税額 △0.2% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%

当期中の発行済株式数の増加

期間	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	40,400	7,096,400	12,377	1,217,377	12,377	1,872,377

(注) 新株予約権 (ストックオプション) の行使による増加であります。

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	910円38銭	960円55銭
1株当たり当期純利益	26円45銭	58円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円38銭	58円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益	184,999千円	412,376千円
普通株式に係る当期純利益	184,999千円	412,376千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,994,651株	7,032,234株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	19,432株	16,380株
普通株式増加数	19,432株	16,380株

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 39,600株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 1,842個 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 112個</p> <p>③旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法によるストック・オプション これらの定時株主総会決議の日、株式の種類、株式の数および譲渡価額は以下のとおりであります。 平成13年3月29日 普通株式 16,800株 1,439円</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 20,900株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 76個</p>

7. 役員の移動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

該当事項はありません。